

今一度、「集団的自衛権」を考えよう

「集団的自衛権」の行使は

何故必要なのか

元航空支援集団司令官

織田邦男

「集団的自衛権」行使容認の最大の狙い

「集団的自衛権」に関する与党協議が延々と続いている。結局、今国会における「集団的自衛権」行使容認の閣議決定は見送られることになった。本稿が出る頃には閣議決定がなされていることを望みたい。

近年、中国は経済力、軍事力共に急速に力をつけ、軍事力を背景にした現状変更を試みるようになった。中国と対峙するのに日本一国では対応できない。残念ではあるがこの事実は直視しなければならぬ。安全保障を考える時、何より「弱さを自覚」することが必要である。

日本は核も攻撃力も持たない。情報分野もほとんど米国頼りである。貿易立国の生命線であるシーレーンも事実上、米第7艦隊に守られている。自衛隊の装備の多くは米国の軍事技術に依存している。将来もこれでいいかは別の問題として、現状は日米同盟に頼らざるを得ない。「集団的自衛権」行使容認の最大の狙いは日米同盟の

緊密化である。北朝鮮による核やミサイルの開発、中国の急激な軍拡、そして挑発的な現状変更の動向など、我が国単独では国防を全うできない。

中国は「力の信奉者」である。相手が弱ければ強く出るし、強い相手であれば静かに時を待つ。相手が強いと下手に出、弱みを見せると力をむき出しに強面に出る。中国が最も避けたいのは、米国と事を構えることである。中国の軍事行動を阻止できるのは米国しかいない。だが、米国一国では手に余るのも事実である。

最大の問題点は米国が国際問題に関心を失いつつあることだ。オバマ米大統領は昨年、米国はもはや「世界の警察官」ではないと述べた。そのせいか東シナ海、南シナ海での中国の挑発行動は激化する一方である。

中国高官は「中国にとって最も都合のいい日米同盟とは、ここぞという絶妙の瞬間に同盟が機能しないことだ」と語った。中国に対し、日米同盟が「絶妙の瞬間」にも機能することを目に見える形で示すのが最大の抑止力になる。

アジアの平和と安定は米国の国益でもある。だが米国はテロとの戦いによる厭戦気分と同盟の負担を負いきれぬ財政事情により、外交に

関心を失いつつある。この米国に対し、中国への関与の意志を持たせるには、「集団的自衛権」を認め、日本が共に責任とリスクを分かち合うことが何より必要となる。

「活米」の知恵が必要

同盟は近すぎると「巻き込まれ」、遠すぎると「捨てられる」という「同盟のジレンマ」がある。これまで米国の戦略に「巻き込まれる」ことを如何に避けるかが関心の的だった。今は内向きになる米国を如何に「巻き込むか」という知恵が日本に求められている。「親米」でも「反米」でもない、日本の国益のために米国を活用するという「活米」の知恵が求められているのだ。

ゲーツ元国防長官は離任の際、「国防に力を入れる気力も能力もない同盟国を支援するために貴重な資源を割く意欲や忍耐は次第に減退していく」と本音を漏らした。米国を「巻き込む」には「米国の意欲や忍耐」を減退させない目に見える努力が必要である。これまでのような全面的な米国の庇護の下にある安全保障はもはや成り立たない。

日本が「集団的自衛権」行使を可能にし、米国と強力なタッグマッチを組んで中国の軍事行動を抑止し、地域の

平和と安定に貢献することは死活的に重要である。年末までに策定される予定の「日米防衛協力の指針(ガイドライン)」はこれを前提としなければならぬ。

「集団的自衛権」行使容認 は我が国の防衛そのもの

安全保障に「想定外」があつてはならない。現実に起こり得る事態に対して、米国と共に切れ目ない対応を可能にすることこそ、紛争を抑止し、平和と安全を確保することになる。「集団的自衛権」行使を認めることは、「米国とともに『戦争する国』造り」でも、「アメリカの手先になる」ことでもない。我が国の防衛そのものなのである。

(6月20日記)